

健全な男女共同参画社会をめざす会

正しい男女平等とは

[トップ](#) [入会のご案内](#) [会報](#) [活動内容](#) [リンク集](#) [お問い合わせ](#)

[会報一覧に戻る](#)

なでしこ通信 26号

なでしこ通信



26号

[○離婚率と学力テストの成績の関連について
めざす会幹事 水上紘一](#)

[○小学校ではいつも女兒が男児を蹴っている](#)

離婚率と学力テストの成績の関連について めざす会幹事 水上紘一

中山成彬国土交通大臣が刺激的な発言をしてメディアから袋叩きに遭い、大臣の辞任どころか次の選挙での立候補辞退にまで追い込まれた。

それでも中山氏は、暴言と決めつけられた3発言のうち「日教組が強いところは学力が低い」だけは撤回しなかった。

それに対してある新聞が、日教組の組織率が高くても学力テストの成績が良い2県と低くても成績が悪い2県を例として挙げて事実誤認と中山氏を非難し、閣僚としてだけでなく国会議員としても資質が疑われると酷評した。

しかし、そこには明らかに誤魔化しがある。

中山氏は「日教組が強い」と言ったのであって、「組織率が高い」と言ったのではない。

また、中山氏は教職員組合（教組）を日教組で代表させたが、この新聞は言葉尻を捉えて本質から目をそむけたのである。

しかし、日教組以外の教組も含めれば中山氏の発言が正しいことは、すでに方々で明らかにされている。

中山氏は「日教組の子供は成績が悪くても先生になる。

だから大分県の学力は低い」とも言った。

大分県教育委員会内で行われた犯罪を考えれば、この発言に反論などしようがないと思われるのだが、メディアはこの発言も批判的に報道した。

しかし、教育委員会と教組の癒着を明らかにするというメディアの本来の姿勢は見せなかった。

中山発言騒動で際立ったのは、決めつけと姑息な手口で真実を隠蔽しようとするメディアの病んだ姿である。

日教組はジェンダーフリーの推進を運動方針として掲げているから、我々はその存在に無関心ではられない。

しかし以下で取り上げるのは、離婚率と学力テストの成績の関連である。

家族を大切に作る当会会員にはこちらの方が興味深いであろうと推察する。

■「富士山2000」氏のブログ

ハンドルネーム「富士山2000」氏のブログの2007年12月9日の欄に、子供の学力と離婚率の関係を示した記事が載っている。

調べたのは鴨野守氏である。

以下にその記事を紹介し、検討する。

なお、全国学力テストは小学校と中学校に対して行われているので、成績順位データは1都道府県につき2つある。

その順位は全教科の総合点数を比較して決められている。

離婚率は平成18年厚生労働省調べの実績で、単位は人口千人当たりである。

成績順位は他の記事（SAPIO, 2008年11月26日号, 7ページ。以下、文献*と記す）とは合わないものもあるが、成績の算出法が同じでないうえに違いはわずかなので、検証せず、ブログに記載されたままとした。

■離婚率ワースト7道府県の学力テストの成績

表1に離婚率が最も高い7道府県の学力テストの成績順位を示す。

これらの道府県については、14個の成績順位データ中11個が37位以下であり、9個が40位以下である。

宮崎県だけが例外的に成績が良いが、離婚率が高いと学力が低い傾向が認められる。

地域的には、北海道以外は西日本の府県の離婚率が高いことも特徴である。

とはいえ、小学校の成績順位39番から44番までの県と、中学校の成績順位41番と42番の県は表1に載っていない。

宮崎県という例外の存在も含めて考えると、当然のことながら、成績が悪い原因は離婚率の高さの他にもあることになる。

参考になるのは、文献*では表1の宮崎県以外の道府県は教組が強いとしていることである。

離婚率が高い地域に強い教組が存在する場合は子供にとっていちばん好ましくないのかもしれない。

表1 離婚率が最も高い7道府県の学力テストの成績

道府県名	離婚率	小学校順位	中学校順位
沖縄	2.68	47	47
大阪	2.37	45	45
北海道	2.36	46	44

宮崎	2.34	25	10
福岡	2.25	38	40
和歌山	2.21	32	43
高知	2.19	37	46

ところで話題の大分県はどうか。

離婚率は表1に載るほど高くないが、文献*の序列によれば成績は40番である。

日教組の組織率は65%、岡本泰良書記長の地元で、人事を含む教育行政全般が県教組との合意に基づいて進められる慣行があるという。

ジェンダーフリー教育や過激な性教育の実践も盛んで、自民党プロジェクトチームが行った全国調査でワーストワンになった（日本の息吹，平成20年11月号，6-7ページ）。日教組の強さが推し量れる。

表2 離婚率が最も低い8県の学力テストの成績

県名	離婚率	小学校順位	中学校順位
新潟	1.52	17	22
富山	1.61	5	2
島根	1.64	28	23
福井	1.66	2	1

岐阜	1.67	13	5
秋田	1.68	1	3
山形	1.70	15	6
石川	1.73	11	4

■夫婦安定ベスト8県の学力テストの成績

離婚率が最も低い8県の学力テストの成績順位を表2（前ページ）に示す。

この表において、16個のデータ中9個が一桁の順位であり、20位以下のデータは3個しかない。

中位以下の成績データは皆無といってよい。

離婚率の低さは見事といえるほど高い学力につながっている。

それでも例外はあるもので、島根県だけが成績中位である（新潟県は中の上）。

それを説明する材料は持ち合わせていないが、岐阜県を除けばすべて日本海沿岸の県であることが印象的である。

青森県が表2に出ていないが、文献*によれば、小中学校を合わせた成績は5番目である。

冒頭に記したが、日教組の組織率が高くても学力テストの成績が良い例として、ある新聞が2県を挙げた。

それは表2の秋田と福井である。

日教組の組織率はそれぞれ50%以上と90%である。

しかし、組織率は必ずしも強さと同じではない。

教組の強さを数量化する指標はなく、強弱は序列化できないが、活動状況からおよその判断はできる。

文献*によれば、秋田、福井、富山、静岡、愛知の各県の日教組は、組織率は高いが、階級闘争的あるいは反国家的な姿勢とは無縁で、穏健な互助的組織だという。

こういうわけで、表2と文献*からは、離婚率が低くかつ教組が穏健な県の学力が高いことが導かれる。

■離婚率と教組の強さが関連する理由

上の検討から、離婚率が高い道府県は同時に教組が強い場合が多いらしく、ここでは学力が低いこと、また、離婚率が低い県ではたいてい教組が穏健で、ここでは学力が高いことが浮かび上がってきた。

どうやら、離婚率の高低と教組の強弱には関連があるらしい。

そして、それは2つの事象に共通する何らかの原因が存在することを示唆する。

そこで思いつくのが県民性である。

それは歴史的に培われてきたものであるが、短期的な政治や行政の影響も受ける。

県民性が多様であることは承知しているが、あえて2つに大別して、束縛を嫌い気まますを好む進歩主義的気風と秩序を重んじる律儀な保守的気風に分けてみよう。

前者が高い離婚率と強い教組に、後者が低い離婚率と穏健な教組に結びくという推察は可能であろう。

学力テストの成績が良い県の大半が日本海沿岸の県であり成績が悪い府県が西日本に偏っ

ていることは、上の推察の証左にできるだろう。

■離婚率はなぜ学力に影響するのか

「早寝、早起き、朝御飯」という教育界の標語があるらしい。

規律正しい生活が学習習慣をつくり、学習意欲や勤勉さ、努力の姿勢を育むということであろう。

今の自分は満腹すると居眠りしてしまいそうに思うが、子供の勉強には、意欲の減退を招く空腹の方が悪いようである。

自分の子供の頃を思い出してみると、学校へは朝御飯を食べてから行ったが居眠りはしなかった。

やはり早寝をして睡眠が足りていたからであろう。

朝御飯を食べるには早起きしなければならない。

早起きには早寝が必要である。



だから標語は「朝御飯」だけでよいということであろうか、多くの自治体が「朝御飯」運動を進めていることが朝日新聞に紹介されていた。

教育の再生の鍵は安定した家庭すなわち規律正しい家庭の再建であるとの見方がある。もっともである。

そして、離婚率は地域における家庭の安定度の指標であろう。

「離婚はなぜ学力に影響するのか」という問は愚問だったかもしれない。

教育だけではない。

子供の健全な育成のために安定な家庭が望まれる。

夫にせよ、妻にせよ、安定な家庭を維持するために、自覚と自制が必要である。

■統計のウソ——「共働きの方が出生率が高い」

統計はしばしば主張を補強する手段として用いられる。

統計から真実を探り出すのではなく、主張に都合のよい統計だけを用いたり、強引に解釈することも稀ではない。

つまり統計でウソをつくのである。

因みに、「統計でウソをつく法」という本が出版されている。

この小論では統計を誠実に解釈したつもりである。

決して「ウソはついていない」のでご安心願いたい。

ただ、離婚率と学力の関連を検討するうちに日本海沿岸の県の成績の良さが印象に残ったので、少々の道草をお許しいただいて、それらの県に関する統計の短絡的な解釈による男女共同参画関連のウソを紹介する。

日本海沿岸の県では概して出生率（合計特殊出生率）が高いが、共働きも多い。

政府はこの結果から「主婦が家庭にこもらず外で働くことが少子化対策になる」と一般的な結論を導いた。

ある大新聞もそれに追随した。

しかし、こんな見え透いたウソを誰が信じるというのか！

国民よ、読者よ、怒れ！

説明までもない。その結果は、日本海沿岸の県では家も屋敷も広く、三世代同居が可能で（そうでなくても祖父母や親戚が近くに住んでいて）隣人とは親密であり、共働きにも子育てにも援助が受けられることによるとしか考えられない。日本全国を対象にして一般化できることではない。

■まとめ 最後に結論を箇条書きの形でまとめておこう。

- (1) 一般に離婚率の高低と学力テストの成績の上下には関連がある。（「一般に」とは例外がありえるという意味である）
- (2) 子供の勉強には安定した家庭が望ましい。離婚率は家庭の安定度の指標といえよう。
- (3) 離婚率の高低と教組の強弱は一致する傾向がある。
- (4) 両者に共通する原因は県民性であろう。
- (5) 県民性を進歩主義的気風と保守的気風に大別すると、それぞれが離婚率の高さと教組の強さ、および離婚率の低さと教組の穏健さに結びつくと推察できる。
- (6) 「統計のウソ」を振り撒く政府や大新聞に対して国民は怒るべきである。

小学校ではいつも女児が男児を蹴っている

最近の小学校では、女子が男子をいじめたり、蹴ったりしている事例がかなり頻繁に起こっているという。

以下、週間新潮08・12・18号より抜き書きする。

①ある男子が女子にいじめられたというのですが、いじめ方が尋常じゃない。彼が近寄ると“オエッ”とか“クセー”と言って逃げ、彼が怒ると女子は走って行って蹴るというんです」（横浜市の主婦）

「女の子はいつも〇〇君が本気で怒るまで蹴るよ。クラスに女子は20人いて、蹴らない子は4、5人だけ。先生が怒ってやめたけど、また蹴ってる。他のクラスでも女の子はよく男の子を蹴ってる」（主婦の息子）

②「先日五年生のクラスの前で、かわいいかっこうをした女子が2人、昼休みの行動をめぐって相手の髪をつかんで取っ組み合いを始め“テメエが勝手なことをしたんだろ！”“カンケーねえだろ、ふざけんなよ”とわめき合う騒ぎになりましたね。私の頃は女子のケンカといえば、コソコソ陰口を言ったり、一緒に遊ばなくなったりと間接的な行動でしたが、いまは怒鳴り合い、手や足もよく出ます。

しかも泣き喚くのではなく恫喝するようで、言葉遣いも“この野郎バッカじゃねえの”“ぶっ殺すぞ”など男の子と変わりありません。先生にもタメ口で“そーゆーのカンケーねえし”“ウザい”“メンドーくせー”。とにかく生意気です」（東京都町田市・女性教諭）

③「今はごく普通の子がけんか腰の口調で男子に話しかけ、気に入らないと徹底的に反発し、時に手足が出る。仕事を全部男子に押しつけて帰ってしまう。女子は、どのクラスにも数人はいますよ」（神奈川県藤沢市・男性教諭）

①で紹介した男子は、学校で「男の子と女の子を分けるのは差別だ」と教わっているそうである。事実この学校は出席簿も整列も男女混合。先生も性別にかかわらず、児童を「さん」付けで呼んでいるという。男子同士がお互い呼び捨てにすると、「～さんと呼びなさい」と先生から注意されるのだそうだ。

こういった「女子の凶暴化」現象の背景について、識者は言う。

■「ジェンダーフリーが教育に入り込んだ結果です。90年に日教組の東京教組女性部が国立市で男女混合名簿を提案したのが端緒でした。この連中は、続いて“～くん”呼びを廃止。次にジェンダーチェックで、子供や親が男らしさ女らしさに縛られている度合いを測って4段階で評価しました。下位の親を日教組は発展途上人とか若葉マークと呼んでいました」（明星大学・高橋史郎教授）

■「トイレ表示が青や黒が男用で、赤やピンクが女用というものも性差別だとされて、国立市立第五小は女子トイレ

しを青、男子トイレをピンクにしたんです」(元国立市教育長・石井昌浩氏)

■「ひな祭りに“今日は女の子の日です”と言うのはやめましょう、という注意書きが出されましたが、“女のくせに股開いて座ったらアカン”とは言えません。女の子の暴言はひどくて“ボケッ、コラッ、しばくぞワレッ”なんて男の子にも言いますが、女の子がそんな口の利き方をするな、とは言えない。男女は同じに扱うべきとされ、女の子としては注意できないんです」(大阪府のある中学校教諭)

■「男女共同参画基本法ができて、ジェンダーフリーを標榜する教師らが教える内容はエスカレートしました。年端もいかない子供にペニスやヴァギナという名称を教えるなど、恥じらいとか性の重要性を剥ぎ取られる教育もなされてきました」(ジャーナリスト・桜井裕子氏)

国は男女共同参画はジェンダーフリーを指向するものではない、という見解を公表しているが、まだまだ非常識な教育はあちこちで続いているようだ。誤った男女観によって犠牲になるのは、凶暴化しつつある当の女の子自身なのではなかろうか。

■□□事務局からのお知らせ■□□

◎明けましておめでとうございます。ご尊家の益々のご繁栄とご家族の皆様のご多幸をお祈り申し上げます。

◎皆様ご承知のように、7人の本会会員が昨年12月、松山市議会に男女共同参画推進条例の運用からジェンダーフリー色を除くよう求めて請願を行いました。

そして、松山市議会は請願を採択しました。

それに対して松山市は1年後の先般の市議会に、「処理状況の報告」をしました。

一読して、不誠実で不遜な報告であるという印象を受けます。

まず、請願の本旨が条例運用におけるジェンダーフリー色の除去であることに理解が欠如している、というより知らぬ振りを装って無視しようとする意図が伺われます。

そのためだと思われませんが、過去のジェンダーフリー的運用を点検した形跡はまったくありません。

また、請願事項の理解が不十分で、ピントはずれの回答が多く、内容に具体性が欠け、誤魔化しが目立ちます。

詳細な検討を行い、文書化する時間的余裕がありませんので、ひとまず「平成19年中採択分請願処理状況の報告について」を同封致しました。

行政の報告と一部重複致しますが、請願文も併せてご一読いただければと存じます。

◎「9月28日の講演会で参加者の皆様に性感染症緊急対策についてアンケートを行い、前号会誌でその結果を紹介しま

した。ご意見のほとんどは道徳や教育の見地からのものでしたが、その見地から対策を求めると、議論百出して収拾がつかなくなる恐れがあります。学習会では、議論をほとんど要しない具体策を先行させ、それによって道徳論や教育論を可能にする環境を整える方がよいのではないかという考えが優勢であり、現在具体策を模索しております。

◎会費の切れる会員の方には、振替用紙を同封しております。更新をよろしくお願い致します。**1000名**の会員をめざしております。現在**669名**でございます。

健全な男女共同参画社会をめざす会

会長 小笠原ミワ子

事務局 青井美智子

〒790-0931松山市西石井1-3-30

電話090-3181-4004 FAX 089-964-3903

メールt64r59@bma.biglobe.ne.jp